

過疎地の物流調査 結果概要

Logistics survey for depopulated areas Summary of results

鈴木 道範：流通経済大学 物流科学研究所 研究員



略 歴

1978年日本大学理工学部卒業。設計会社、産業調査会社、みずほ情報総研を経て、2019年10月から現職。技術士(建設部門)。

[要約] 少子高齢化が進む中、過疎地では買い物等を中心に生活が困難になっていくことが予想され、各種物流サービスの維持が期待される。一方、運送事業者はドライバー不足等の課題を抱え、現在のサービス水準を維持していくことが難しくなっていくことが予想される。本調査は、このような背景を踏まえて、茨城県の過疎地域の買い物実態を中心に把握したもので、高齢者でも自家用車や通信販売を使った買い物をしている様子が伺えた。しかし、将来のみならず現在も、買い物をしていく上での不安を抱えている住民も少なくなく、今回のアンケート対象がモニター会員であることを考慮すると、必ずしも恵まれた環境で暮らしていける住民ばかりではないことを忘れてはならない。また、インターネット通販や宅配サービスへの期待は小さくなく、住民、小売や運送事業者、自治体が連携して対策を講じていくことが期待される。

1. 調査の目的

少子高齢化が進んでいる中、今後、将来に向けて買い物が不便になるとともに、各種物流サービスなどを受けるのが困難になることが予想されている。特に、高齢単身世帯などでは高齢者が自家用車の運転ができなくなると、移動や物の運搬が困難となり、自治体などの支援や地域の住民などが助け合って暮らしていくことが求められている。そこで、本調査では、毎日の生活に不可欠な買い物、さらに各種物流サービスの利用に関する実態把握を行い、対策の検討に役立てていくことを目的として実施した。本稿では、アンケート

調査結果の速報を結果概要として紹介する。

2. 調査の内容と方法

過疎地域の居住者の買い物行動の実態、買い物に対する不安の存在、物流サービスに対する意見などを把握するために、民間のモニターアンケート会社の協力を得て、茨城県の過疎地域¹に居住しているモニター²を対象に、Webアンケートを実施した。

1) 調査の内容

- ①回答者属性(性別、居住地域、既婚・未婚、子供の有無、職業、世帯人数・構成、自

動車の保有・利用)

- ②買い物実態(最寄品³・買回品⁴)(購入方法、購入頻度、交通手段)
- ③現在の買い物の不安(不安の程度、不安の内容、買い物方法別の問題)
- ④今後の買い物の不安(不安の程度、不安の内容)
- ⑤通信販売の動向(利用の増加見込み、利用増加の理由、利用が増加しない理由)
- ⑥少子高齢化に伴う買い物対策(有効な対策、宅配サービスの重要性、サービス水準の低下に対する考え、サービス水準の維持のための方策)
- ⑦自由意見

2)調査の方法

茨城県の過疎地域に住むモニター 417名を対象に、2023年1月13日(金)から1月16日(月)の4日間で実施

3. 結果概要

1) 回答者の姿(回答者属性)

60代以上が17.7%を占め、既婚、子供あり、同居家族3人以上が共に6割を超える。また、車保有率は9割を超え、うちいつでも自由に使える車がある方も9割を超える。

(単純集計及び年齢階層別クロス集計の概要)

- ・年齢階層は、30代21.8%、40代18.2%、50代29.5%、60代12.7%、70代以上5.0%(無回答12.7%)
- ・性別は、「男性」56.1%、「女性」43.9%
- ・婚姻は、「既婚」64.7%、「未婚(離別・死別含む)」35.3%
- ・子供は、「子供あり」64.7%、「子供なし」35.3%
- ・職業は、「会社員(事務系・技術系・その他)」40.7%、「パート・アルバイト」17.7%
- ・同居家族は、「1人」11.3%、「2人」26.1%、「3人以上」62.5%
60代では「2人」(58.5%)、30代では「4人」(36.3%)、40代では「5人以上」(26.3%)と、高齢になるほど「2人」が増加する傾向
- ・車保有・利用環境は、「車保有」96.4%、うち「いつでも自由に使える車あり」94.3%
高齢でも自由に使える車を保有する割合が高い(60代で96.2%、70代以上で94.7%)

- 1 茨城県令和3年7月策定「茨城県過疎地域持続的発展方針」過疎地域の現状参照
<https://www.pref.ibaraki.jp/soshiki/kikaku/kenpokusinkou/documents/r4kasohoushin.pdf>
- 2 アンケート会社では、モニターの住所を旧町村単位で登録していないため、一部過疎区域の5市町に住むモニターは、過疎区域ではない可能性もある
- 3 本調査では、最寄品を「日常的に購入する商品で、食料品、日用品(薬・化粧品、台所用品など)など」とした。
- 4 本調査では、買回品を「比較して探し回る商品で、衣料品(紳士服・婦人服など)、文化品(靴・鞆・貴金属、レジャー・スポーツ用品など)、耐久品(家電、家具、インテリア類など)など」とした。

図1 現在の同居家族（世帯人数）（n=417）

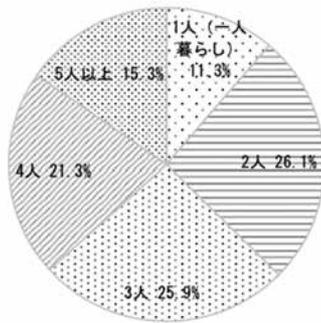
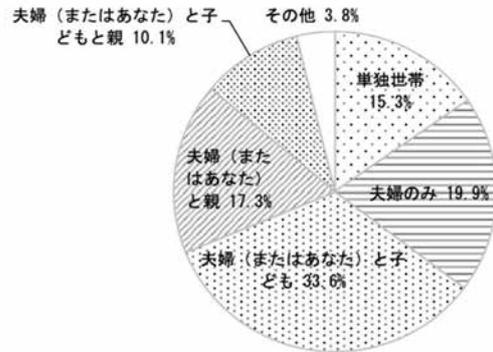


図2 世帯・同居人数構成（n=417）



2) 買い物実態

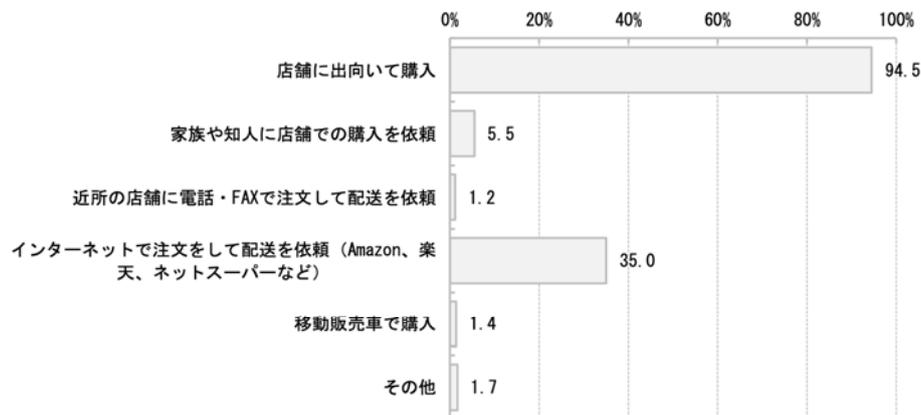
最寄品、買回品とも店舗に出向いての購入比率が最も高い一方で、通販比率も比較的高い。最寄品と買回品を比較すると、買い物頻度や交通手段などで、それぞれの特性が表れている。全体として、高齢者でも自分で運転して買い物に出かけたり、通販にも積極的に取り組んでいる様子が伺える。

①最寄品

（単純集計及び年齢階層別クロス集計の概要）

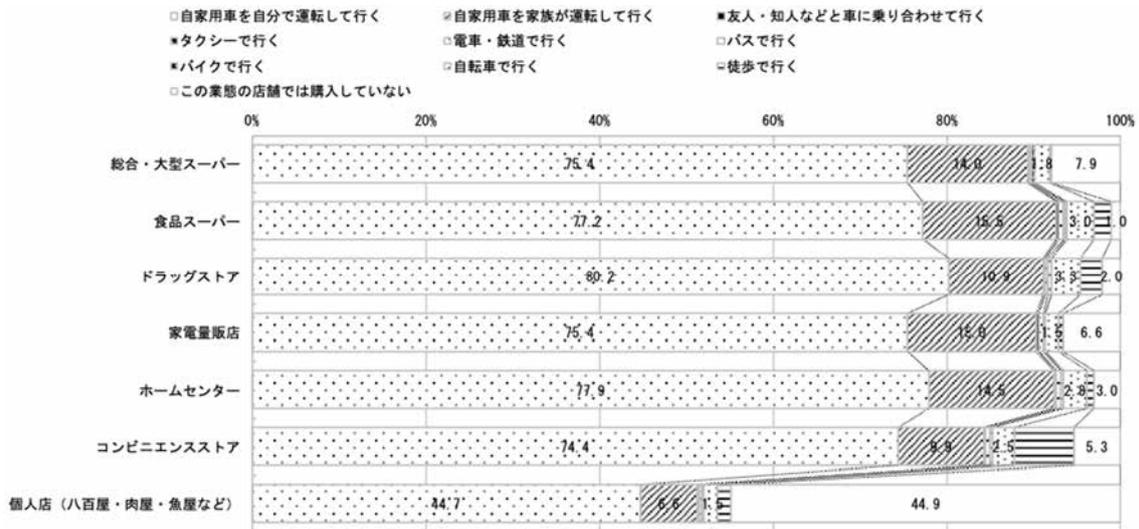
- ・ 購入方法は、「店舗に出向いて購入」94.5%、「通販」35.0%
- ・ 店舗に出向く割合は年齢により変わらない、「通販」は30代の48.4%を最高に年代とともに低下するものの70代以上でも28.6%
- ・ 購入頻度は、「週2～3日程度」47.7%、「週1日程度」20.8%、「週4～5日程度」13.2%
- ・ 交通手段は、個人店を除いて「自家用車を自分で運転していく」比率が70%以上と、極めて高く、ほとんどの業態で40代以上は、自分で運転していくのが8割

図3 世帯での最寄品購入方法（n=417）（MA）



注) 最寄品とは、日常的に購入する商品で、食料品、日用品（薬・化粧品、台所用品など）など

図4 業態ごとの世帯での最寄品購入の交通手段 (n=394)



注) 最も利用頻度の高い店舗を前提とした設問

②買回品

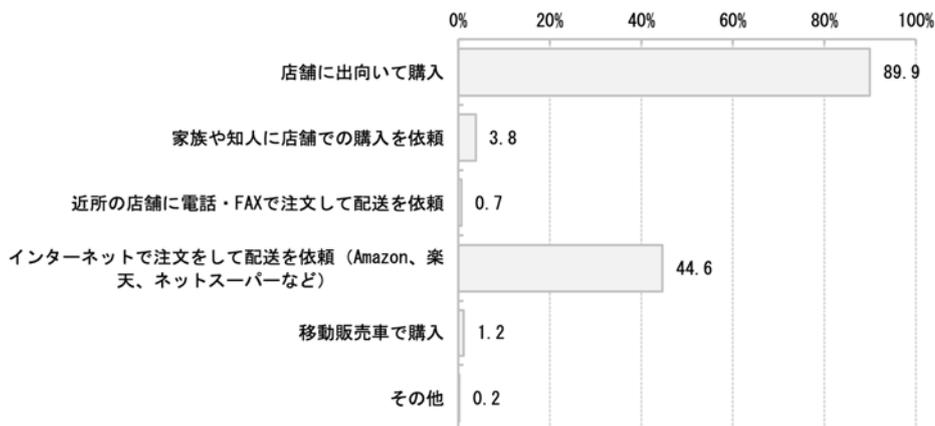
(単純集計及び年齢階層別クロス集計の概要)

- ・ 購入方法は、「店舗に出向いて購入」89.9%、「通販」44.6%
- ・ 店舗に出向く割合が9割を超えるのは、40代、60代、70代以上
- ・ 最寄品に比べて高い(遠距離の可能性)、通販は30代の51.6%を最高に年代とともに

低下する傾向にあるものの70代以上でも47.6%

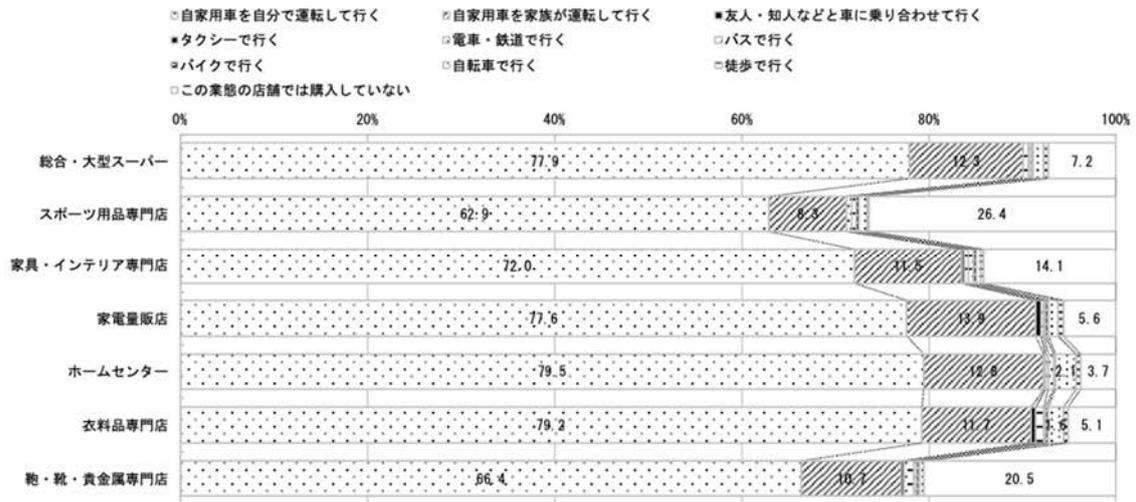
- ・ 購入頻度は、「月に1日以下」31.2%、「月に1日程度」25.1%
- ・ 交通手段は、いずれの業態も「自家用車を自分で運転していく」比率が高い(60%以上)

図5 世帯での買回品購入方法 (n=417) (MA)



注) 買回品とは、比較して探し回る商品で、衣料品 (紳士服・婦人服など)、文化品 (靴・鞆・貴金属、レジャー・スポーツ用品など)、耐久品 (家電、家具、インテリア類など) など

図6 業態ごとの世帯での買回品購入の交通手段 (n=375)



注) 買回品とは、比較して探し回る商品で、衣料品（紳士服・婦人服など）、文化品（靴・靴・貴金属、レジャー・スポーツ用品など）、耐久品（家電、家具、インテリア類など）など

3) 買い物の不安

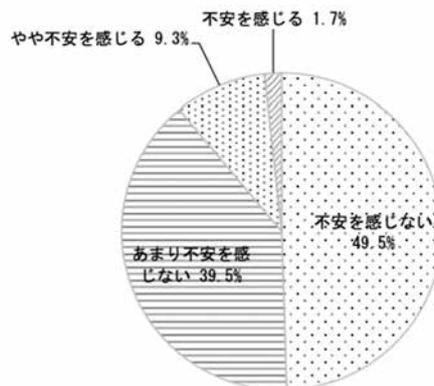
過半数が現在、将来とも買い物にあまり不安を感じていない。しかし、現在に比べて将来の方が、多少不安が増している。年齢階層別では、70代以上でも同様である一方で、現状では50代が最も不安を感じ、将来では比較的若い世代(30代、40代、50代)の不安比率が3割を超えている。

- ・現在の買い物の不安は、「不安を感じない」49.5%、「あまり不安を感じない」39.5%
- ・年齢階層別では、「不安を感じていない」が60代で70.6%が最高、70代以上でも61.9%
- ・「不安を感じる」と「やや不安を感じる」を合わせると50代が最も不安を感じている(17.7%)
- ・不安の内容は、「運転の不安」22.2%、「移動時間の長さ」20.0%、「その他」20.0%
- ・電話・FAX注文の依頼の問題は、「高い料金」71.4%、「要する時間」42.9%

①現在の買い物の不安

(単純集計及び年齢階層別クロス集計の概要)

図7 店舗に向いて買い物をする際に不安を感じること (n=408)



- ・通販の依頼の問題は、「現物を見て選べない」62.8%、「在宅の必要性」33.5%、「高い送料」31.2%
「在宅が必要」と感じているのは、30代で44.8%、70代以上で45.5%
- ・移動販売での購入の問題は、「高い商品価格」40.0%、「少ない商品」30.0%

4) 通信販売の動向

多くの住民が利用している通信販売は8割以上が増えるとし、その比率は年齢とともに低下するものの、70代以上でも7割を超える。通信販売は、自宅まで配達してくれること、家に居ながらにして買い物ができることが最も評価されている。

②将来の買い物の不安

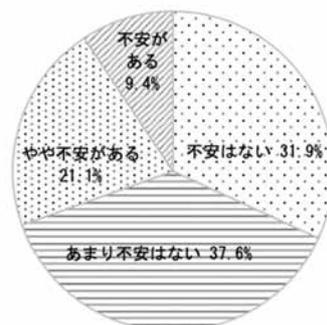
(単純集計及び年齢階層別クロス集計の概要)

- ・将来の買い物の不安は、「不安はない」31.9%、「あまり不安はない」37.6%
現在に比べて多少不安が増している(現在は、「不安を感じない」49.5%、「あまり不安を感じない」39.5%)
30代、40代、50代で、「不安がある」と「やや不安がある」を合わせた不安比率が3割を超える
- ・不安の内容は、「運転が困難」63.8%、「身近な店舗が無くなる」52.8%、「身体的な不安」29.9%
「身近な店舗が無くなる」の年齢階層別では30代67.7%、40代46.2%、50代42.5%

(単純集計及び年齢階層別クロス集計の概要)

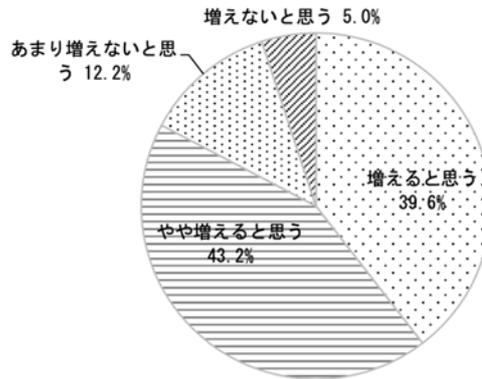
- ・今後の通信販売は、「増える」39.6%、「やや増える」43.2%
「増える」と「やや増える」を合わせると30代が89.1%と最も高く、年齢とともに低下するものの70代以上でも71.4%
- ・増える理由は、「自宅まで配達」64.9%、「家で買い物」63.2%、「いつでも買い物」47.8%
「自宅まで配達」は高齢になるほど評価している
- ・増えない理由は、「見て購入したい」63.9%、「店舗に行く方が早い」43.1%

図8 現在の地域で今後、買い物をしていく上での不安 (n=417)



注) 商品の金額や品揃えを除いた考え

図9 店舗に出向いて買い物ができなくなった場合のインターネット通販の利用動向 (n=417)



5) 少子高齢化に伴う買い物対策

いずれの世代とも移動販売が有効と考え、次いで通信販売、買い物代行サービスが挙げられている。通信販売は、70代以上が最も有効と考えている。また、60代はタクシー券の配布を有効と考えている比率が高い。

(単純集計及び年齢階層別クロス集計の概要)

- ・ 買い物対策は、「移動販売」 47.7%、「通販」 32.9%、「買い物代行」 30.9%、「タクシー券配布」 22.8%
- 「移動販売」のニーズはいずれの世代とも最大、「通販」は70代以上、「タクシー券配布」は60代が最大

- ・ 宅配の必要性は、「宅配は欠かせない」 14.9%、「やや欠かせない」 29.5%
- 年齢階層別では、「欠かせない」と「やや欠かせない」を合わせると40代のニーズが最も高い
- ・ サービス水準は、「維持して欲しい」 47.5%、「低下はやむを得ない」 31.2%
- 最も維持を望むのは70代以上57.1%
- ・ サービス水準維持の対策は、「市町村が支援すべき」 47.0%、「拠点に届け・受け取り」 37.4%
- 自ら行動したり助け合いを望む人も少ない

図10 少子高齢化の進展による「買い物に困る方」の増加に有効な対策 (上位2つまで) (n=417)

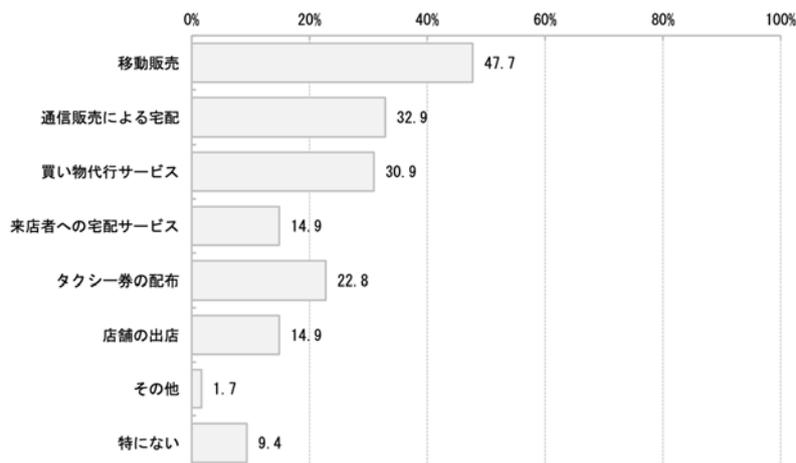


表1 年齢階層別にみた生活における宅配サービスの位置づけ (n=417)

	全体	生活に欠かせないものになっている	生活にやや欠かせないものになっている	生活にあまり欠かせないものではない	生活に欠かせないものではない
全体	417	62	123	116	116
		14.9%	29.5%	27.8%	27.8%
30代	91	15	26	24	26
		16.5%	28.6%	26.4%	28.6%
40代	76	13	31	17	15
		17.1%	40.8%	22.4%	19.7%
50代	123	16	35	41	31
		13.0%	28.5%	33.3%	25.2%
60代	53	5	10	17	21
		9.4%	18.9%	32.1%	39.6%
70代以上	21	3	4	6	8
		14.3%	19.0%	28.6%	38.1%

表2 年齢階層別にみた持続的な宅配サービス実現に向けての対策 (n=417)
(上位2つまで)

	全体	民間宅配便業者が努力すべき	集配拠点に住民が届けたり受取りに行ったりすることも検討すべき	地域に入りする事業者に集配の協力を依頼する(ガス・水道などの検針、JAの営業や集配など)	市町村が補助金などにより運送事業者を支援すべき	NPO や市町村などが運営している運送サービスを利用することを考える	その他
全体	417	73	156	134	196	96	5
		17.5%	37.4%	32.1%	47.0%	23.0%	1.2%
30代	91	16	26	27	50	22	1
		17.6%	28.6%	29.7%	54.9%	24.2%	1.1%
40代	76	18	25	21	30	20	2
		23.7%	32.9%	27.6%	39.5%	26.3%	2.6%
50代	123	21	49	42	56	24	2
		17.1%	39.8%	34.1%	45.5%	19.5%	1.6%
60代	53	6	22	21	24	13	0
		11.3%	41.5%	39.6%	45.5%	19.5%	0.0%
70代以上	21	4	8	8	10	4	0
		19.0%	38.1%	38.1%	47.6%	19.0%	0.0%

6) 自由意見

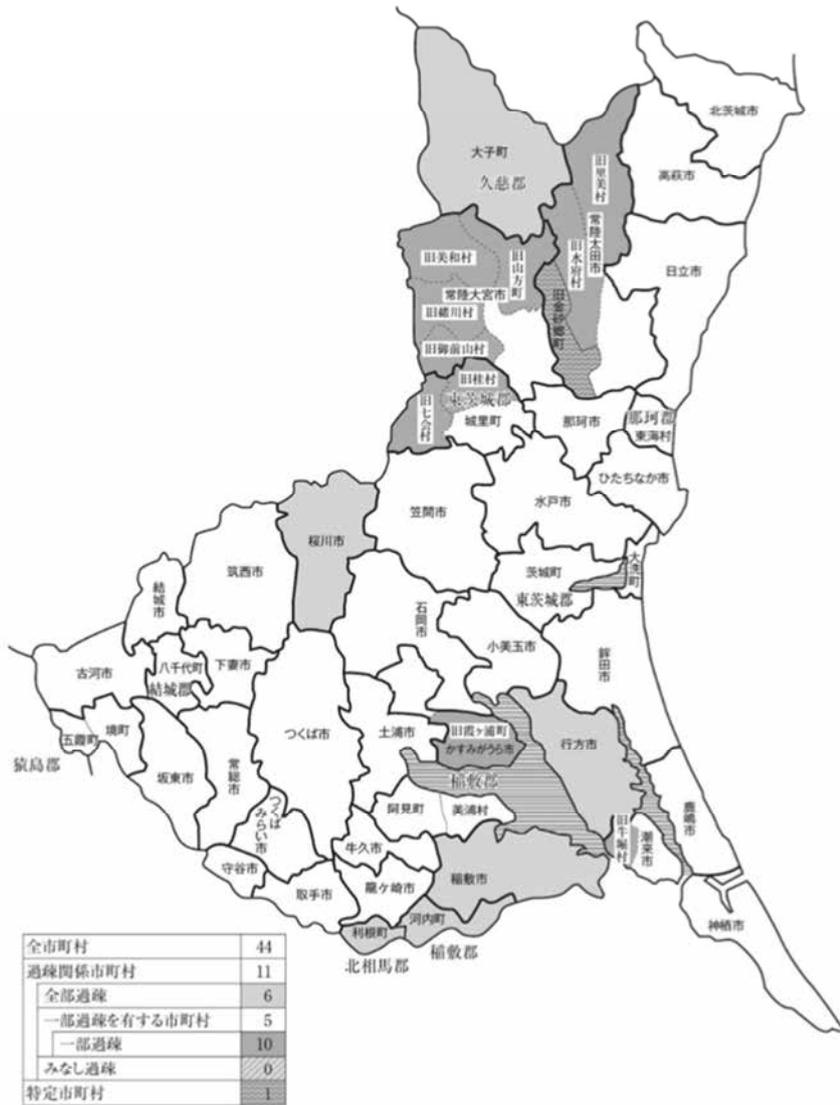
300を超える自由回答が得られた。回答内容は、人口減少が進む過疎地の実態を認識さ

れ、対策に関する回答も少なくない。以下にいくつかの意見を紹介する。

意見の内容	年齢階層
車を運転できなくなったら生活できない田舎なのにデリバリーすら届かない場所が多い。そしてスーパーも遠く簡単に買い物、移動ができない。ネット通販は必要と思った時から1日、2日は最速でも待つようだし、とても田舎の人にとっては不便状態です。	30代
最終的には高齢者も少なくなるので、若い世代がどの程度の負担を感じるのかわからない。高齢者も高齢者としてあぐらをかくことができなくなるのでは。	30代
今と、将来は異なると思う。今の自分の年齢層なら高齢になって運転ができなくなっても、ネットの画面で商品を選んだり、注文することは困難ではないと思う。しかし、現在すでに高齢で買い物が困難になっている人に通販は難しい。	40代
各家庭でサービスを利用するのではなく、何世帯か一緒に利用し、配達場所も何世帯かまとめて一箇所で行けるようにする。	40代
宅配業者の人手が足りていないようで、荷物が指定時間に届かないことが何回か起きている。企業が人件費を上げて雇用を広げるとともに、その資金獲得のための支援策を講じるべきだ。タクシーやガス・電気検針業などが請け負うのも一案だと思う。	40代
公共交通網の整備が最善だと思うのだが現実には難しく安価な代行業務を担う業者を自治体が補助金等を使ってサービスを行って欲しい。	50代
将来的に高齢化対策を考えなくてはいけないと思います。団地や過疎化しているところなど、高齢化が進むと、いろいろと不自由になってくると思います。地域だけではなく、国全体で考え、支えてもらいたいです。	50代
移動販売はとても良い案ですし、実際に買い物に行けない高齢者にはものすごく喜ばれています。また、郵便局や農協などを荷物受け取りの拠点とするなどの対策が物流業界の負担軽減に繋がると思います。	50代
年を取ると運転免許証を返納する時がいつか来ますので、自ら家を出ることが少なくなります。仕方ないことではありますが、自分だけではどうすることもできないので行政に頑張って頂き高齢者が安心して過ごせる施策を作ってほしい。	60代
さらに高齢になった際、買い物とか宅配とか、不安要素はたくさんある。その際は、転居するしかないと考えている。	60代
結構コンビニエンスストアが増えているので高齢者の見守りを兼ねて、ちょっとした物流の一翼を担ってもらおう。	70代以上

4. 参考資料(茨城県の過疎地域)

茨城県の過疎地域



区分	区域
全部過疎区域(法第2条)	稲敷市、桜川市、行方市、大子町、河内町、利根町
一部過疎区域(法第3条)	常陸太田市(旧水府村、旧里美村)、潮来市(旧牛堀町)、常陸大宮市(旧御前山村、旧山方町、旧美和村、旧緒川村)、かすみがうら市(旧霞ヶ浦町)、城里町(旧桂村、旧七会村)
経過措置を受ける区域(法附則第7条)	常陸太田市(旧金砂郷町)

資料) 茨城県令和3年7月策定「茨城県過疎地域持続的発展方針」過疎地域の現状

人口の推移

	S50	S55	H2	H7	H27	R2	H27 /S50	H27 /H2	R2 /S55	R2 /H7
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)
旧金砂郷町 (常陸太田市)	11,310	10,724	10,424	10,717	9,936	9,117	▲ 12.1	▲ 4.7	▲ 15.0	▲ 14.9
旧水府村 (常陸太田市)	8,284	7,702	7,031	6,725	4,598	3,973	▲ 44.5	▲ 34.6	▲ 48.4	▲ 40.9
旧里美村 (常陸太田市)	5,507	5,097	4,679	4,538	3,239	2,758	▲ 41.2	▲ 30.8	▲ 45.9	▲ 39.2
旧牛堀町 (潮来市)	6,837	6,792	6,418	6,232	5,233	4,642	▲ 23.5	▲ 18.5	▲ 31.7	▲ 25.5
旧御前山村 (常陸大宮市)	5,356	5,205	4,965	4,753	3,635	3,192	▲ 32.1	▲ 26.8	▲ 38.7	▲ 32.8
旧山方町 (常陸大宮市)	9,864	9,407	8,780	8,536	6,374	5,633	▲ 35.4	▲ 27.4	▲ 40.1	▲ 34.0
旧美和村 (常陸大宮市)	6,151	5,796	5,283	4,962	3,434	2,955	▲ 44.2	▲ 35.0	▲ 49.0	▲ 40.4
旧緒川村 (常陸大宮市)	5,775	5,401	5,105	4,867	3,528	3,083	▲ 38.9	▲ 30.9	▲ 42.9	▲ 36.7
稲敷市	41,418	43,257	45,326	51,652	42,810	39,039	3.4	▲ 5.6	▲ 9.8	▲ 24.4
旧江戸崎町	12,176	13,089	14,638	20,022	16,896	15,563	38.8	15.4	18.9	▲ 22.3
旧新利根町	8,591	8,798	9,177	10,530	8,653	7,752	0.7	▲ 5.7	▲ 11.9	▲ 26.4
旧桜川村	7,866	8,110	8,060	7,871	5,964	5,362	▲ 24.2	▲ 26.0	▲ 33.9	▲ 31.9
旧東町	12,785	13,260	13,451	13,229	11,297	10,362	▲ 11.6	▲ 16.0	▲ 21.9	▲ 21.7
旧霞ヶ浦町 (かすみがうら市)	17,152	17,821	18,674	19,067	15,513	14,564	▲ 9.6	▲ 16.9	▲ 18.3	▲ 23.6
桜川市	50,333	51,171	51,880	51,972	42,632	39,122	▲ 15.3	▲ 17.8	▲ 23.5	▲ 24.7
旧岩瀬町	22,329	22,884	23,209	23,487	19,614	18,077	▲ 12.2	▲ 15.5	▲ 21.0	▲ 23.0
旧真壁町	20,685	20,837	20,833	20,721	16,668	15,159	▲ 19.4	▲ 20.0	▲ 27.2	▲ 26.8
旧大和村	7,319	7,450	7,838	7,764	6,350	5,886	▲ 13.2	▲ 19.0	▲ 21.0	▲ 24.2
行方市	42,476	42,660	42,990	42,390	34,909	32,185	▲ 17.8	▲ 18.8	▲ 24.6	▲ 24.1
旧麻生町	18,194	18,155	17,774	17,286	13,541	12,520	▲ 25.6	▲ 23.8	▲ 31.0	▲ 27.6
旧北浦町	10,921	10,954	11,107	10,920	9,086	8,249	▲ 16.8	▲ 18.2	▲ 24.7	▲ 24.5
旧玉造町	13,361	13,551	14,109	14,184	12,282	11,416	▲ 8.1	▲ 12.9	▲ 15.8	▲ 19.5
旧桂村 (城里町)	6,896	6,850	6,688	6,949	5,767	5,212	▲ 16.4	▲ 13.8	▲ 23.9	▲ 25.0
旧七会村 (城里町)	3,015	2,892	2,711	2,621	1,867	1,596	▲ 38.1	▲ 31.1	▲ 44.8	▲ 39.1
大子町	30,866	29,524	27,067	25,604	18,053	15,736	▲ 41.5	▲ 33.3	▲ 46.7	▲ 38.5
河内町	11,657	11,516	11,201	11,726	9,168	8,231	▲ 21.4	▲ 18.2	▲ 28.5	▲ 29.8
利根町	9,504	14,378	20,511	20,202	16,313	15,340	71.6	▲ 20.5	6.7	▲ 24.1
過疎地域計	272,401	276,193	279,733	283,513	227,009	206,378	▲ 16.7	▲ 18.8	▲ 25.3	▲ 27.2
県	2,342,198	2,558,007	2,845,382	2,955,530	2,916,976	2,867,009	24.5	2.5	12.1	▲ 3.0

※ 出展：国勢調査

資料) 茨城県令和3年7月策定「茨城県過疎地域持続的発展方針」過疎地域の現状